

# 平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 12 日

上場会社名 富士重工業株式会社  
 コード番号 7270  
 (URL <http://www.fhi.co.jp/fina/index.html>)  
 代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 竹中 恭二  
 問合せ先責任者 役職名 総務部長  
 氏名 米倉 俊次  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日  
 中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 9 日

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)3347 - 2005  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	486,402	6.9	19,961	37.9	16,896	4.1
15 年 9 月中間期	455,163	2.5	14,472	41.2	16,227	29.5
16 年 3 月期	936,911		30,143		28,496	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	6,706	39.0	8.60
15 年 9 月中間期	10,985	7.5	14.79
16 年 3 月期	19,012		24.86

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 779,086,059 株 15 年 9 月中間期 742,574,652 株  
 16 年 3 月期 760,753,377 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	4.50	
15 年 9 月中間期	4.50	
16 年 3 月期		9.00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	960,405	510,488	53.2	654.83
15 年 9 月中間期	945,049	497,233	52.6	638.43
16 年 3 月期	947,124	504,566	53.3	647.76

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 779,562,381 株 15 年 9 月中間期 778,831,681 株  
 16 年 3 月期 778,785,713 株  
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 3,303,492 株 15 年 9 月中間期 4,034,192 株  
 16 年 3 月期 4,080,160 株

## 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	965,000	36,000	14,000	4.5	9.0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 96 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料 7 ページを参照してください。

## 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成16年9月30日現在	前 期 平成16年3月31日現在	対 前 期 増 減	前 年 中 間 期 平成15年9月30日現在
<b>[資産の部]</b>				
<b>流動資産</b>	(425,292)	(408,744)	(16,548)	(413,976)
現金及び預金	13,273	25,336	12,063	37,168
受取手形	1,844	2,585	740	2,983
売掛金	106,038	120,090	14,051	89,996
有価証券	110,224	75,850	34,374	97,393
製品	37,231	31,774	5,457	35,637
原材料	5,456	4,988	467	5,289
仕掛品	50,977	51,140	163	50,779
貯蔵品	1,280	1,580	299	1,648
前渡金	19,040	15,305	3,735	12,020
前払費用	3,627	2,248	1,379	2,811
繰延税金資産	16,176	16,045	131	17,864
未収入金	18,687	24,658	5,971	17,656
短期貸付金	40,037	31,437	8,599	38,026
その他	1,431	5,746	4,314	5,007
貸倒引当金	35	44	9	307
<b>固定資産</b>	(535,112)	(538,380)	( 3,267)	(531,072)
<b>1.有形固定資産</b>	(238,448)	(241,788)	( 3,340)	(246,784)
建物	50,776	51,548	772	52,152
構築物	6,666	6,920	254	6,501
機械装置	83,198	88,002	4,803	87,788
航空機	89	107	18	135
車両運搬具	1,394	1,465	70	1,289
工具器具備品	9,897	11,179	1,282	10,883
土地	81,991	80,274	1,717	79,076
建設仮勘定	4,434	2,289	2,144	8,955
<b>2.無形固定資産</b>	(20,413)	(20,117)	(295)	(17,078)
工業所有権	10	11	0	13
ソフトウェア	11,871	13,219	1,348	9,826
その他	8,530	6,886	1,644	7,238
<b>3.投資その他の資産</b>	(276,251)	(276,474)	( 222)	(267,209)
投資有価証券	46,097	42,480	3,616	38,255
関係会社株式	139,168	138,336	832	137,226
出資金	34	32	1	33
関係会社出資金	453	453	-	453
長期貸付金	61,596	60,279	1,316	52,990
長期前払費用	2,951	3,102	151	2,879
繰延税金資産	29,621	31,985	2,364	35,012
その他	7,651	7,827	177	8,179
投資評価引当金	5,680	280	5,400	-
貸倒引当金	5,643	7,746	2,103	7,820
<b>資産合計</b>	960,405	947,124	13,281	945,049

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別 当中間期 平成16年9月30日現在	前 期 平成16年3月31日現在	対前期 増 減	前年中間期 平成15年9月30日現在
<b>[負債の部]</b>				
<b>流動負債</b>	(300,384)	(304,489)	( 4,104)	(298,349)
支払手形	3,441	3,762	321	4,802
買掛金	179,237	172,465	6,772	164,339
短期借入金	25,040	25,040	-	25,040
一年内返済長期借入金	7,016	7,018	2	145
一年内償還社債	10,000	10,000	-	10,000
未払金	10,650	14,716	4,066	15,376
未払費用	31,700	41,196	9,496	41,984
未払法人税等	3,154	447	2,706	7,295
前受金	6,912	1,885	5,027	3,573
預り金	803	699	103	969
前受収益	170	132	37	129
賞与引当金	11,285	11,417	132	11,499
製品保証引当金	8,713	9,180	467	9,232
設備関係支払手形	580	2,075	1,494	2,373
その他の他	1,679	4,449	2,770	1,588
<b>固定負債</b>	(149,532)	(138,068)	(11,463)	(149,466)
社債	100,000	90,000	10,000	90,000
長期借入金	4,779	4,794	15	10,807
長期未払金	780	1,675	894	2,206
預り保証金	1,420	1,404	16	2,455
退職給付引当金	42,405	40,067	2,338	43,777
役員退職慰労引当金	145	127	18	94
債務保証損失引当金	-	-	-	125
その他の他	0	-	0	-
<b>負債合計</b>	<b>449,916</b>	<b>442,557</b>	<b>7,359</b>	<b>447,816</b>
<b>[資本の部]</b>				
<b>資本金</b>	153,795	153,795	-	153,795
<b>資本剰余金</b>	160,070	160,070	-	160,070
資本準備金	160,070	160,070	-	160,070
<b>利益剰余金</b>	186,884	183,892	2,991	179,370
利益準備金	7,901	7,901	-	7,901
配当準備積立金	-	6,000	6,000	6,000
退職手当積立金	-	1,000	1,000	1,000
土地圧縮積立金	687	-	687	-
別途積立金	85,335	78,335	7,000	78,335
中間(当期)未処分利益	92,961	90,656	2,304	86,134
その他有価証券評価差額金	11,917	9,579	2,337	6,744
自己株式	2,179	2,771	592	2,747
<b>資本合計</b>	<b>510,488</b>	<b>504,566</b>	<b>5,921</b>	<b>497,233</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>960,405</b>	<b>947,124</b>	<b>13,281</b>	<b>945,049</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨，%)

科 目	期 別		前年中間期		対前年 中間期増減	前 期	
	当 中 間 期		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日			自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高	486,402	100.0	455,163	100.0	31,238	936,911	100.0
売 上 原 価	388,832	79.9	362,904	79.7	25,928	750,315	80.1
売 上 総 利 益	97,569	20.1	92,259	20.3	5,310	186,596	19.9
販売費及び一般管理費	77,607	16.0	77,786	17.1	178	156,452	16.7
営 業 利 益	19,961	4.1	14,472	3.2	5,488	30,143	3.2
営 業 外 収 益	4,134	0.8	5,131	1.1	996	6,804	0.7
受取利息及び配当金	1,264		1,227		37	1,863	
デリバティブ評価益	-		1,726		1,726	-	
その他の営業外収益	2,869		2,176		692	4,940	
営 業 外 費 用	7,199	1.4	3,376	0.7	3,822	8,451	0.9
支払利息	809		831		21	1,601	
デリバティブ評価損	1,782		-		1,782	-	
その他の営業外費用	4,607		2,545		2,062	6,850	
経 常 利 益	16,896	3.5	16,227	3.6	668	28,496	3.0
特 別 利 益	239	0.0	4,979	1.1	4,739	6,687	0.7
固定資産売却益	7		21		14	1,479	
投資有価証券等売却益	220		4,035		3,815	4,036	
貸倒引当金戻入額	12		35		23	75	
債務保証損失引当金戻入額	-		-		-	47	
前期損益修正益	-		886		886	1,049	
特 別 損 失	6,467	1.3	3,685	0.8	2,782	5,832	0.6
固定資産売却却損	1,065		3,550		2,485	4,968	
投資有価証券等売却損	-		-		-	390	
投資有価証券等評価損	1		56		54	193	
債務保証損失引当金繰入額	-		78		78	-	
投資評価引当金繰入額	5,400		-		5,400	280	
税引前中間(当期)純利益	10,668	2.2	17,522	3.9	6,853	29,351	3.1
法人税、住民税及び事業税	3,319	0.7	7,804	1.7	4,484	8,691	0.9
法人税等調整額	641	0.1	1,267	0.2	1,909	1,646	0.2
中間(当期)純利益	6,706	1.4	10,985	2.4	4,278	19,012	2.0
前期繰越利益	86,365		75,148		11,216	75,148	
自己株式処分差損	110		-		110	-	
中間配当額	-		-		-	3,504	
中間(当期)未処分利益	92,961		86,134		6,826	90,656	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)であります。

(2) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法であります。

(3) その他の有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法であります。

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品.....移動平均法による原価法(一部は先入先出法による原価法)であります。

(2) 仕掛品、原材料及び貯蔵品.....先入先出法による原価法(一部は移動平均法による原価法)であります。

### 4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物...7～50年

機械装置及び車両運搬具...4～11年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3及び5年間)に基づく定額法を採用しております。

### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金.....時価のない投資有価証券、関係会社株式及び出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮して引当計上しております。

(3) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金.....販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

(5) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(7) 債務保証損失引当金.....債務保証の履行損失に備えるため、被保証者先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。

#### 7. 売上高の計上基準

売上高のうち、航空宇宙事業（工期1年超かつ請負金額50億円以上）については、工事進行基準により計上しております。

#### 8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 10. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

## 会計処理の方法の変更

### (ヘッジ会計の方法)

従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をし、予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理をしておりましたが、当中間期より、これら振当処理および繰延ヘッジ処理を行わないことと致しました。

この変更は、為替リスクに対するヘッジ方針や為替予約等に対する管理体制の見直しを行ったことに伴い、ヘッジ会計適用の適正性を再検討したことによるものであります。

なお、この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合に比べ、営業利益は1,493百万円多く、経常利益及び税引前中間(当期)純利益はそれぞれ955百万円少なく計上されております。

## 追加情報

### (売上高の計上基準)

航空宇宙事業の売上高の計上基準は、従来引渡し基準によっておりましたが、前期から工期1年超かつ1件50億円以上の請負契約については工事進行基準を適用しております。この基準は下半期より適用しているため、前年中間期は従来の方によっており、当中間期と同一の処理による場合と比べて、売上高が3,519百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ208百万円少なく計上されております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産に対する減価償却累計額 438,327百万円

2.担保に供している資産は次のとおりであります。

建物及び構築物	15,298	百万円
	(15,298)	"
機械装置	19,157	"
	(19,157)	"
土地	1,190	"
	(1,190)	"
合 計	35,646	百万円
	(35,646)	"

担保付債務は次のとおりであります。

一年内返済長期借入金	7,000	百万円
	(7,000)	"
長期借入金	3,700	百万円
	(3,700)	"
合 計	10,700	百万円
	(10,700)	"

上記のうち、( )内書は、工場財団抵当並びに対応する債務残高を示しております。

3.関係会社に対する事項

受取手形及び売掛金	62,143	百万円
短期貸付金	40,037	"
長期貸付金	60,312	"
その他の資産合計	9,822	"
支払手形及び買掛金	17,402	"
未払費用	9,265	"
その他の負債合計	563	"

4.偶発債務

金融機関よりの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。

バルファクス(株)	99,200	百万円
従業員	24,253	"
バルコ イデア オートティブ イク		
他 4社	14,173	"
合 計	137,626	百万円

パレツドリース組成に伴う工場設備のリース料支払に対する保証債務は次のとおりであります。

バルコ イデア オートティブ イク	25,885	百万円
合 計	163,511	百万円

上記の他、関係会社に対する保証類似行為に基づく金額は次のとおりであります。

452 百万円

5.借入モット外に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

借入モット外の総借入枠	71,000	百万円
借入実行残高	19,000	"
差 引 額	52,000	百万円



(中間損益計算書関係)

1. 一般管理費に含まれる研究開発費	27,718百万円
2. 減価償却実施額	
有形固定資産	13,179百万円
無形固定資産	2,240百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,758 百万円	6,079 百万円	4,320 百万円
関 連 会 社 株 式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
合 計	1,758 百万円	6,079 百万円	4,320 百万円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
車両運搬具	37 百万円	32 百万円	5 百万円
工具器具備品	4,167 "	2,238 "	1,929 "
ソフトウェア	13 "	4 "	8 "
合計	4,218 百万円	2,274 百万円	1,943 百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	930 百万円
1年超	1,162 "
合計	2,093 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	543 百万円
減価償却費相当額	502 "
支払利息相当額	35 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	39 百万円
1年超	10 "
合計	49 百万円

〈 平成17年3月期 中間決算参考資料 〉 (単独)

	前中間期実績 平成16年3月期中間 (H15. 4. 1~H15. 9. 30)	当中間期実績 平成17年3月期中間 (H16. 4. 1~H16. 9. 30)	前年度実績 平成16年3月期 (H15. 4. 1~H16. 3. 31)	通期予想 平成17年3月期 (H16. 4. 1~H17. 3. 31)	期首通期予想 平成17年3月期 (H16. 4. 1~H17. 3. 31)
売上高	4,551 億円	4,864 億円 ( 6.9 )	9,369 億円	9,650 億円 ( 3.0 )	9,850 億円
国内	2,144 億円	2,183 億円 ( 1.8 )	4,648 億円	4,621 億円 ( △ 0.6 )	5,030 億円
海外	2,407 億円	2,680 億円 ( 11.4 )	4,720 億円	5,029 億円 ( 6.5 )	4,820 億円
営業利益	144 億円	199 億円 ( 37.9 )	301 億円	390 億円 ( 29.4 )	355 億円
〈利益率〉	〈 3.2 〉	〈 4.1 〉	〈 3.2 〉	〈 4.0 〉	〈 3.6 〉
経常利益	162 億円	168 億円 ( 4.1 )	284 億円	360 億円 ( 26.3 )	330 億円
〈利益率〉	〈 3.6 〉	〈 3.5 〉	〈 3.0 〉	〈 3.7 〉	〈 3.4 〉
当期純利益	109 億円	67 億円 ( △ 39.0 )	190 億円	140 億円 ( △ 26.4 )	180 億円
〈利益率〉	〈 2.4 〉	〈 1.4 〉	〈 2.0 〉	〈 1.5 〉	〈 1.8 〉
増減要因 (営業利益)		(増益要因) 原価低減 64 億円 諸経費等の減 56 億円 売上構成差等 43 億円 試験研究費減 26 億円  (減益要因) 為替レート差 134 億円		(増益要因) 原価低減 126 億円 諸経費等の減 103 億円 売上構成差等 30 億円 試験研究費減 29 億円  (減益要因) 為替レート差 199 億円	(増益要因) 売上構成差等 189億円 原価低減 120億円 諸経費等の減 51億円  (減益要因) 為替レート差 302億円 試験研究費増 4億円
為替レート	120円/US\$	110円/US\$	116円/US\$	108円/US\$	105円/US\$
設備投資	200 億円	108 億円	327 億円	280 億円	320 億円
減価償却費	135 億円	132 億円	294 億円	270 億円	280 億円
試験研究費	302 億円	277 億円	573 億円	544 億円	577 億円
有利子負債残高	1,359 億円	1,468 億円	1,368 億円	1,400 億円	1,550 億円
業績評価		2期連続の増収 3期ぶりの営業利益増益 売上高過去最高		2期連続の増収 3期ぶりの営業利益増益 売上高過去最高	
国内生産	222 千台	253 千台 ( 13.8 )	465 千台	487 千台 ( 4.6 )	513 千台
国内売上 (内訳)	119 千台	133 千台 ( 12.0 )	262 千台	276 千台 ( 5.4 )	302 千台
登録車	56 千台	52 千台 ( △ 8.6 )	119 千台	110 千台 ( △ 7.3 )	113 千台
軽自動車	63 千台	82 千台 ( 30.7 )	144 千台	166 千台 ( 16.0 )	189 千台
輸出 (内訳)	97 千台	114 千台 ( 17.1 )	201 千台	212 千台 ( 5.5 )	214 千台
北米	56 千台	60 千台 ( 7.2 )	106 千台	105 千台 ( △ 0.8 )	119 千台
欧州	21 千台	27 千台 ( 27.3 )	49 千台	52 千台 ( 7.9 )	49 千台
その他	20 千台	27 千台 ( 33.3 )	46 千台	54 千台 ( 17.4 )	46 千台
海外生産用部品	46 千台	58 千台 ( 27.4 )	90 千台	119 千台 ( 32.3 )	121 千台

注1. ( ) は、対前年同期増減率

注2. 金額：億円（億円未満は切り捨て）、台数：千台（百台以下を四捨五入）、比率：%（小数点第2位を四捨五入）